

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月18日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月24日付をもって提出しました「日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年4月18日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**(5)【申込手数料】**

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.675%（税抜き3.5%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.78%（税抜き3.5%）を上限」となります。

平成25年10月24日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成26年4月18日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年8月30日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成25年10月1日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

< 訂正後 >

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成26年2月28日現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成26年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 主として、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」および「マネーインカム・マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」を通じて、主として米国の小型株等に投資します。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ハ) 「マネーインカム・マザーファンド」を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

- (ニ)原則として、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(J P Y インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」の投資比率を高位に保ちます。
- (ホ)資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ)主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。
- a . ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド
(J P Y インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)

投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド
主要運用対象	米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株。
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

- b . マネーインカム・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

当ファンドと実質的な投資対象資産(米国の小型株等)が同じで、決算頻度が異なるファンドを、一つの交付目論見書で説明することがあります。

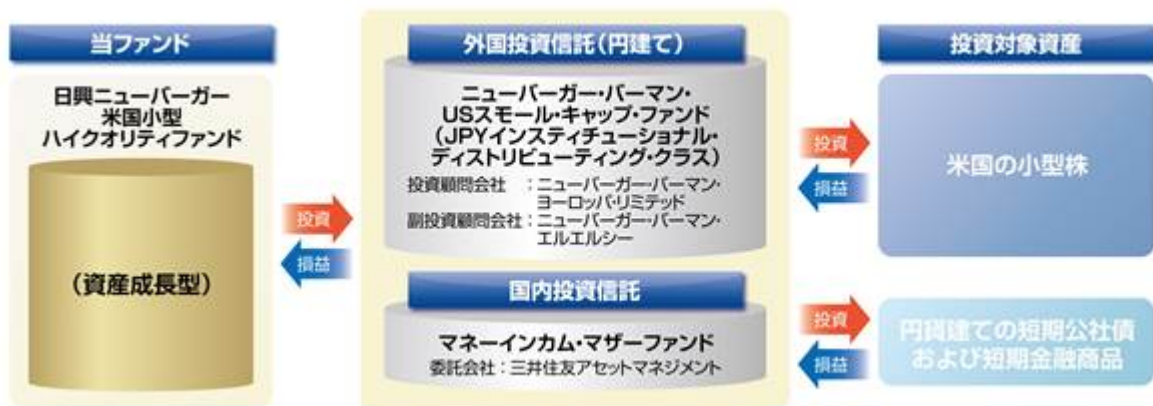
《ファンドの特色》

- 1 . 米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
主に、取得時に時価総額が30億米ドル以下の株式等に投資します。米国の取引所に上場している米国以外の企業が発行する株式等や、米国で事業を展開し米国以外の取引所に上場している企業の株式等に投資することがあります。ただし、取得時に時価総額が30億米ドル以上の株式に投資することがあります。
原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 2 . 高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。**
当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、米国小型株運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」(以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。)が運用を行います。
- 3 . 年1回(原則7月24日、休業日の場合は翌営業日)決算を行います。**
分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

原則として、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」への組入比率を高位に保ちます。



年1回（原則7月24日）決算を行う「日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）」（当ファンド）と毎月（原則24日）決算を行う「日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）」は、無手数料でファンド間のスイッチングが可能です。

米国小型株市場の指数の概要

- 米国小型株の代表的指数は、ラッセル2000インデックスです。米国株式市場の時価総額の約99%を占めるラッセル3000インデックスの約10%の時価総額を占めます。
- ラッセル2000インデックスを構成する時価総額上位銘柄の多くは、40～80億米ドルの時価総額の企業となっており、米国の代表的な小型株指数といえます。
- 新興企業が上場する株式市場として著名なナスダックの総合指数には、中小型株も多く含まれるものの、指数を構成する時価総額上位銘柄には時価総額100億米ドル以上の大型株も多数含まれています。

指数の名称	ラッセル2000インデックス	ナスダック総合指数	S&P500指数
時価総額で見る指数の特徴	代表的な小型株指数	小型株と大型株の両方を包含	代表的な大型株指数
対象銘柄	米国主要市場の銘柄から抽出	ナスダック市場銘柄	米国主要市場の銘柄から抽出
時価総額	2.0兆米ドル	6.5兆米ドル	17.2兆米ドル
配当利回り	1.29%	1.23%	1.94%
PBR(株価純資産倍率)(倍)	2.41	4.06	2.60
PER(株価収益率)(倍)	21.28	20.56	17.07
銘柄数	1,983	2,478	500
時価総額上位5銘柄	アメリカリアルティキャピタルプロパティーズ インターセプト・ファーマシューティカルズ アテナヘルス イェルブ ライト・エード	アップル グーグル マイクロソフト フェイスブック アマゾンドットコム	アップル エクソンモービル グーグル マイクロソフト パークシャー・ハサウェー

(注1)データは、2014年2月28日時点。PERは黒字企業ベース。

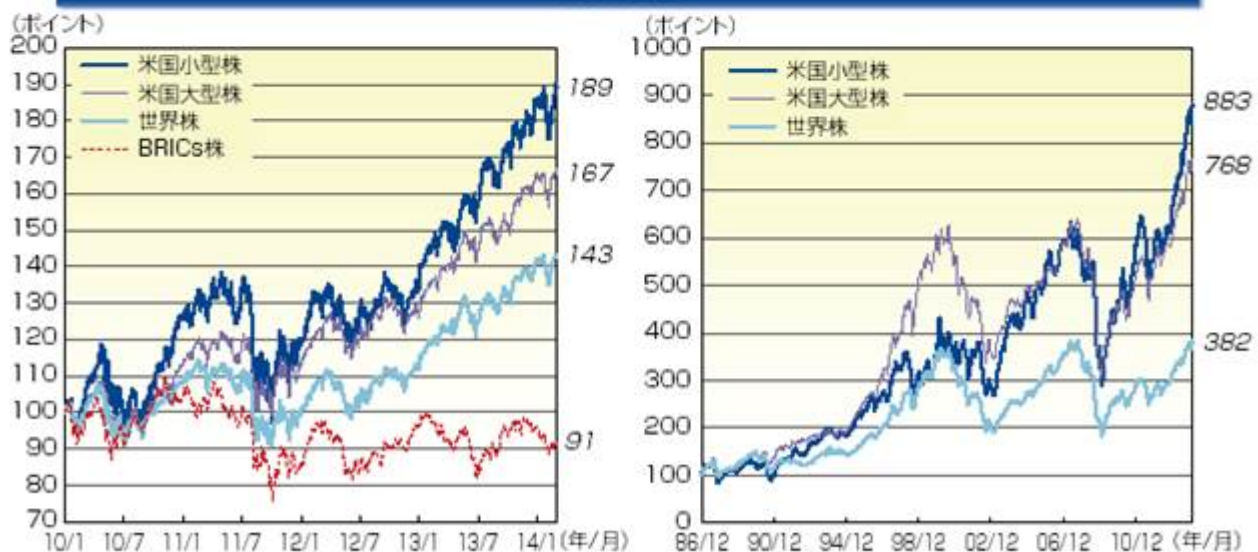
(注2)ラッセル2000インデックスはラッセル3000インデックス構成銘柄のうち、時価総額の低い約2000銘柄のパフォーマンスを示すインデックスです。ラッセル3000インデックスは米国株式のうち、時価総額で見て上位約3000銘柄で構成されます。これらのインデックスは時価総額加重平均指数で、米国の主要取引所に上場している銘柄によって構成されます。

(出所)Bloomberg, Russell Investmentsのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

米国小型株の魅力

- 2010年1月以降、米国小型株は主要株価指数と比較しても相対的に良好な成績を記録しました。
- 長期的に見ても、米国小型株は良好な成績をあげています。

主要株価指数



(注1)主要株価指数の左グラフのデータは、2010年1月1日～2014年2月28日。2010年1月1日を100として指数化。右グラフのデータは、1986年12月31日～2014年2月28日。1986年12月31日を100として指数化。

(注2)米国小型株はラッセル2000インデックス、米国大型株はS&P500指数(ともに米ドルベース)を使用。世界株はMSCIワールドインデックス、BRICs株はMSCI BRICインデックス(ともに現地通貨ベース)を使用。

(出所)FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国小型株投資のプロセス

独自のリサーチによる銘柄選定プロセス

高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できる「ハイクオリティ企業」を長期的視点で選択

投資ユニバース:約2,000銘柄
(時価総額:3~35億米ドルの米国小型株銘柄群)

調査における着眼点

「参入障壁の高さ」

- 差別化された製品・サービス
- 他社比で高い技術力
- 高い市場シェア 等

重点調査銘柄:約250銘柄

「フリー・キャッシュフロー」
安定した余剰資金

「バリュエーション」
割安か割高か?

100~150銘柄程度のポートフォリオ

主に、取得時に時価総額が30億米ドル以下の株式等*に投資

*ただし、取得時に時価総額が30億米ドル以上の株式に投資することがあります。

(出所)ニューバーガーバーマンのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

上記は、主要投資対象とする外国投資信託の投資プロセスを説明したものです。
2014年2月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

投資対象とする外国投資信託の運用会社:ニューバーガー・バーマンについて

ニューバーガー・バーマンは1939年創業の米国における老舗の独立系運用会社です。創業以来、一貫して資産運用に従事し、現在では世界16ヵ国(30拠点)に事業展開しております。伝統資産運用からオルタナティブ運用まで幅広くお客様に運用サービスをご提供しています。





【設立日】
1939年6月22日

【運用資産残高】
約2,420億米ドル(約25.5兆円)

【社員数】
約2,000名

本社オフィスビル米国ニューヨーク

沿革

- 1939 ロイ・ニューバーガーによりニューバーガー&バーマン創業
- 1950 米国初の個人向けノーロードミューチュアルファンドの販売開始
- 1958 株式リサーチ専門部門設立
- 1984 米国小型株戦略の運用開始
- 1988 米国小型株戦略のミューチュアルファンドを設定
- 2008 日本に進出(投資運用業の登録)

- 株式運用・債券運用・オルタナティブ運用など多様な運用サービスを提供
- 業界屈指の経験豊富な投資チーム
小型株チームとして業界最大級の規模を誇る投資チーム
 平均業界経験年数22年の経験豊富な投資プロフェッショナルが運用に従事
 ・1984年以降の運用実績を有する米国で著名な小型株ファンドを運用
- 米国小型株戦略は、業界第1位の運用資産(187億米ドル)*
*eVestmentに報告されている米国小型株戦略645本のデータを基に算出。2013年12月31日時点。

豊富な
投資経験

徹底した
リサーチを
可能にする体制

パフォーマンス
重視の企業文化

(注)2013年12月末時点。円換算値は1米ドル=105.26円で換算。

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国小型株の投資哲学

【クオリティこそが成功の鍵】
(Quality is Key to Success)

×

【堅実さは素晴らしい事だ】
(Steadiness is Beautiful)

**持続的な利益成長が期待できる
ハイクオリティ企業へ投資を行います。**

ハイクオリティ企業の特徴

- ◆ 高い参入障壁を有するビジネスの推進
- ◆ 本業の利益率が高く安定しており、借入など資金調達必要性が低い
- ◆ 一般的な小型株に比べ株価のボラティリティが低く、また、長期的に大きな株価上昇が期待できる

注目を集めている企業のような派手さはなくとも、堅実に業績を伸ばしている企業へ投資を行います。

- ◆ 市場で注目を集める銘柄の多くは一時的な高成長銘柄である場合が多く、また株価のボラティリティも高い傾向にある
- ◆ 上記のような銘柄を避け、企業活動の本質を見極める徹底した分析(財務分析等)を行い、堅実に業績を伸ばしている(今後期待できる)銘柄を選択

高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できる「ハイクオリティ企業」を長期的視点で選択

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

分配方針

< 資産成長型 >

年1回(原則として毎年7月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。



上の図は収益分配のイメージを示したものであり、毎期の収益分配を約束するものではありません。また「資産成長型」については、分配頻度が「日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)」に比べて少ないことから、運用の複利効果が期待できませんが、運用成績が悪化した場合などは、複利効果によって、その分資産がより減少します。

分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.675%(税抜き3.5%)を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.78%(税抜き3.5%)を上限」となります。

平成25年10月24日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

(略)

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.78%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成26年4月18日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.1445%(税抜き1.09%)^{*}の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となった場合は「年1.1772%(税抜き1.09%)」となります。また、下記の配分も相応分上がります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.273% (0.26%)	年0.84% (0.8%)	年0.0315% (0.03%)

()内は税抜き。

投資対象とする他の投資信託(ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス))の信託報酬を含めた場合、年1.9945%(税抜き1.94%)程度^{*}となります。

*消費税率が8%となった場合は「年2.0272%(税抜き1.94%)程度」となります。

<訂正後>

純資産総額に年1.1772%(税抜き1.09%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分(税抜き)>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.26%	年0.8%	年0.03%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする他の投資信託(ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド(JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス))の信託報酬を含めた場合、年2.0272%(税抜き1.94%)程度となります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00735%(税抜き0.007%)以内^{*}の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となった場合は「年0.00756%(税抜き0.007%)以内」となります。

(略)

<訂正後>

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00756%(税抜き0.007%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

. 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

. 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1) 【投資状況】

平成26年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アイルランド	1,915,742,445	98.93
マネーインカム・マザーファンド受益証券	日本	300,744	0.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		20,401,204	1.05
合計（純資産総額）		1,936,444,393	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アイルランド	投資証券	ニューバーガー・パーマ ン・USスモール・キャッ プ・ファンド（JPYイン スティチュショナル・ ディストリビューティン グ・クラス）	1,001,590,655	1.8327	1,835,703,949	1.9127	1,915,742,445	98.93
日本	親投資信 託受益証 券	マネーインカム・マザー ファンド	297,384	1.0107	300,566	1.0113	300,744	0.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.93
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期（平成24年 7月24日）（分配落）	1,032,259,840	10,264
（分配付）	1,032,259,840	10,264
第2期（平成25年 7月24日）（分配落）	870,403,251	16,573
（分配付）	870,403,251	16,573
平成25年 2月末日	1,393,250,983	13,555
3月末日	1,030,749,326	14,466
4月末日	1,162,645,474	14,842
5月末日	1,157,446,444	15,931

6月末日	1,015,831,400	15,387
7月末日	846,008,296	16,236
8月末日	886,742,064	16,240
9月末日	1,157,768,607	16,983
10月末日	1,474,228,749	17,511
11月末日	1,549,154,001	18,642
12月末日	1,528,331,980	19,512
平成26年 1月末日	1,715,142,099	18,416
2月末日	1,936,444,393	18,539

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成23年 7月29日～平成24年 7月24日）	0
第2期（平成24年 7月25日～平成25年 7月24日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	2.6
第2期	61.5
第3期（中間期）	15.0

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,637,947,942	2,632,231,646
第2期	2,136,887,015	2,617,400,844
第3期（中間期）	892,829,316	583,181,985

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）〕

「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス）」が投資している「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド」の有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成26年2月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	評価額 (単価) (円)	評価額 (金額) (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	Westinghouse Air Brake Technologies Corporation	資本財	103,200	8,026.94	828,380,558	1.83
アメリカ	株式	Sensient Technologies Corporation	素材	153,200	5,351.29	819,818,455	1.81
アメリカ	株式	Church & Dwight Co., Inc.	家庭用品・パーソナル用品	117,500	6,916.25	812,660,432	1.80
アメリカ	株式	Aptargroup, Inc.	素材	103,800	6,687.58	694,171,675	1.54
アイルランド	株式	ICON Plc	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	140,300	4,841.89	679,317,391	1.50
アメリカ	株式	Polaris Industries Inc.	耐久消費財・アパレル	49,900	13,487.47	673,024,753	1.49
アメリカ	株式	Pool Corporation	小売	108,800	5,947.47	647,084,920	1.43
アメリカ	株式	Manhattan Associates, Inc.	ソフトウェア・サービス	159,600	3,922.10	625,968,037	1.38
アメリカ	株式	West Pharmaceutical Services, Inc.	ヘルスケア機器・サービス	122,200	4,675.49	571,345,207	1.26
アメリカ	株式	Bally Technologies, Inc.	消費者サービス	79,200	6,967.30	551,810,262	1.22
カナダ	株式	Pason Systems Inc.	エネルギー	218,300	2,488.06	543,145,026	1.20
アメリカ	株式	Sirona Dental Systems, Inc.	ヘルスケア機器・サービス	75,100	7,171.47	538,577,472	1.19
アメリカ	株式	MWI Veterinary Supply, Inc.	ヘルスケア機器・サービス	32,400	16,471.41	533,673,878	1.18
アメリカ	株式	FEI Company	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	51,300	10,397.35	533,384,414	1.18
アメリカ	株式	CLARCOR Inc.	資本財	90,400	5,856.61	529,438,086	1.17
アメリカ	株式	Haemonetics Corporation	ヘルスケア機器・サービス	139,700	3,781.22	528,237,621	1.17
アメリカ	株式	Jack Henry & Associates, Inc.	ソフトウェア・サービス	86,400	6,004.63	518,800,861	1.15
ルクセンブルク	株式	Altisource Portfolio Solutions S.A.	不動産	50,479	10,202.37	515,005,687	1.14
アメリカ	株式	Compass Minerals International, Inc.	素材	58,500	8,618.01	504,153,936	1.11
アメリカ	株式	Tyler Technologies, Inc.	ソフトウェア・サービス	52,127	9,647.03	502,870,837	1.11
アメリカ	株式	Middleby Corporation	資本財	16,300	30,599.97	498,779,657	1.10
アメリカ	株式	Nordson Corporation	資本財	63,100	7,395.03	466,626,872	1.03
アメリカ	株式	Sally Beauty Holdings, Inc.	小売	158,000	2,939.02	464,366,266	1.03
アメリカ	株式	Hittite Microwave Corporation	半導体・半導体製造装置	75,800	6,113.87	463,431,391	1.02
アメリカ	株式	Brinker International, Inc.	消費者サービス	84,900	5,399.27	458,398,481	1.01
アメリカ	株式	Power Integrations, Inc.	半導体・半導体製造装置	73,700	6,066.91	447,131,384	0.99
アメリカ	株式	Toro Company	資本財	65,900	6,723.31	443,066,656	0.98
アメリカ	株式	Valmont Industries, Inc.	資本財	29,800	14,820.69	441,656,830	0.98
アメリカ	株式	Bank of Hawaii Corporation	銀行	74,600	5,908.67	440,787,505	0.97
アメリカ	株式	Solera Holdings, Inc.	ソフトウェア・サービス	60,400	7,011.19	423,476,347	0.94

(注) ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドから入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

〔マネーインカム・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,350,808,800	98.43
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,528,935	1.57
合計（純資産総額）		1,372,337,735	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第260回利付 国債（10年）	665,000,000	100.74	669,949,440	100.45	668,005,800	1.600	2014/06/20	48.68
日本	国債証券	第268回利付 国債（10年）	225,000,000	101.57	228,533,620	101.49	228,354,750	1.500	2015/03/20	16.64
日本	国債証券	第265回利付 国債（10年）	225,000,000	101.50	228,390,620	101.13	227,562,750	1.500	2014/12/20	16.58
日本	国債証券	第263回利付 国債（10年）	225,000,000	101.50	228,392,230	100.83	226,885,500	1.600	2014/09/20	16.53

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.43
合計	98.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

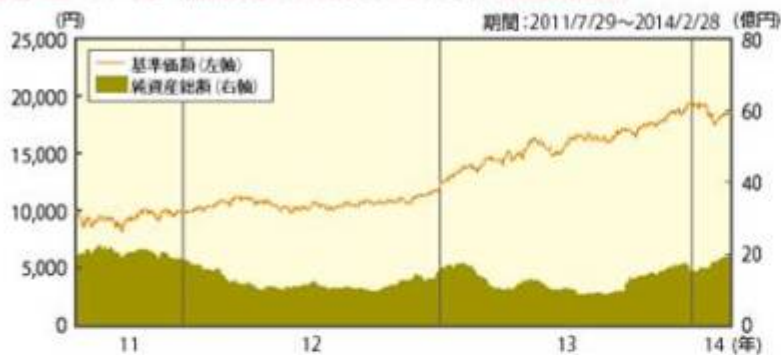
〔参考情報〕

基準日2014年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額	18,539円
純資産総額	19億円

分配の推移

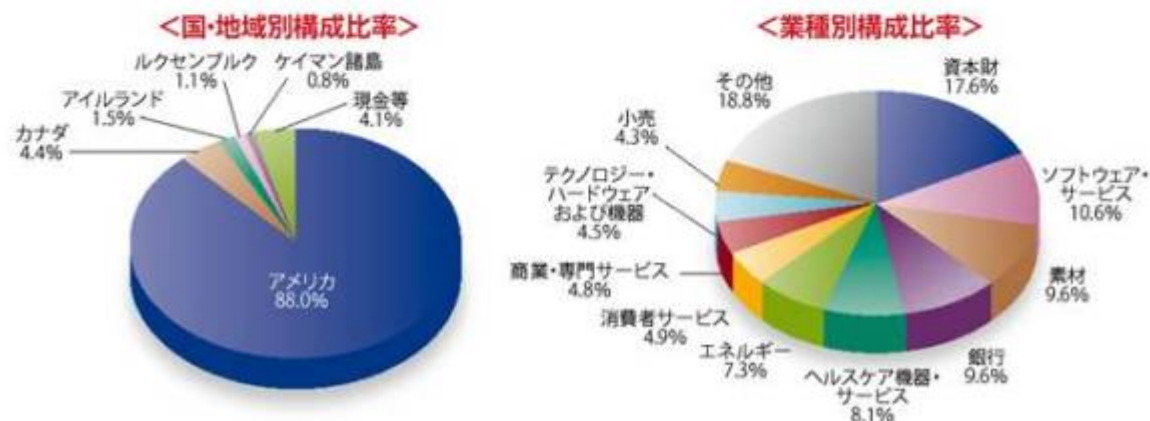
決算期	分配金
2013年7月	0円
2012年7月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

[投資対象とする投資信託の現況]

■ニューバーガー・バーマン・U Sスモール・キャップ・ファンド(J P Yインスティテュショナル・ディストリビューティング・クラス)



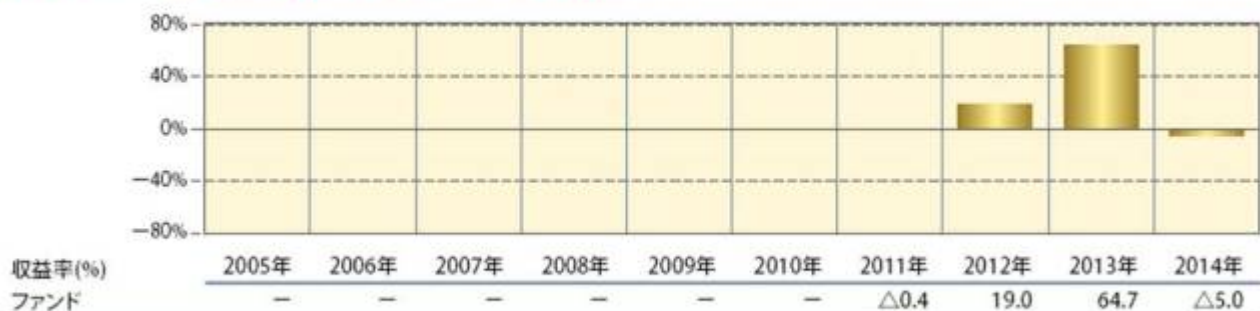
(注1) データは2014年2月27日現在、業種別構成比率は組入株式評価額を100%として計算しています。

(注2) 構成比率の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、ニューバーガー・バーマンから入手した情報を基に、三井住友アセットマネジメントが作成しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)



2011年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2011年7月29日)から年末までの騰落率を表示しています。

2014年のファンドの収益率は、年初から2014年2月28日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.675%（税抜き3.5%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.78%（税抜き3.5%）を上限」となります。

平成25年10月24日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.78%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

平成26年4月18日現在、スイッチング手数料はありません。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成24年7月25日から平成25年7月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成24年7月25日から平成25年7月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(平成25年7月25日から平成26年1月24日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第3期中間計算期間

（平成26年 1月24日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	94,698,391
投資証券	1,577,116,938
親投資信託受益証券	300,714
未収入金	7,000,000
未収利息	77
流動資産合計	1,679,116,120
資産合計	1,679,116,120
負債の部	
流動負債	
未払金	48,700,000
未払解約金	31,872,137
未払受託者報酬	204,286
未払委託者報酬	7,218,063
その他未払費用	47,609
流動負債合計	88,042,095
負債合計	88,042,095
純資産の部	
元本等	
元本	834,849,798
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	756,224,227
元本等合計	1,591,074,025
純資産合計	1,591,074,025
負債純資産合計	1,679,116,120

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 平成25年 7月25日 至 平成26年 1月24日
営業収益	
受取利息	8,935
有価証券売買等損益	208,791,847
営業収益合計	208,800,782
営業費用	
受託者報酬	204,286
委託者報酬	7,218,063
その他費用	47,609
営業費用合計	7,469,958
営業利益	201,330,824
経常利益	201,330,824
中間純利益	201,330,824
一部解約に伴う中間純利益金額の配額	79,496,818
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	345,200,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	696,161,692
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	696,161,692
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,972,255
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,972,255
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	756,224,227

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第3期中間計算期間 自 平成25年 7月25日 至 平成26年 1月24日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第3期中間計算期間 (平成26年 1月24日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 834,849,798口
2. 1単位当たり純資産額	1.9058円 (1万口 = 19,058円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第3期中間計算期間 (平成26年 1月24日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第3期中間計算期間（平成26年1月24日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第3期中間計算期間 (平成26年 1月24日現在)
期首元本額	525,202,467円
期中追加設定元本額	892,829,316円
期中一部解約元本額	583,181,985円

（参考情報）

日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）は、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド（JPYインスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス）」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」はすべて該当ファンドであり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。また、該当ファンドの主要投資対象は、「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド」です。

「ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンド」の状況

ニューバーガー・バーマン・USスモール・キャップ・ファンドは、アイルランド籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

貸借対照表（2012年12月31日現在）

	米ドル
流動資産	
損益を通じて公正価値評価する金融資産	171,265,552
現金および現金同等物	10,421,982
投資有価証券売却による未収入金	72,184
発行済株式未収入金	150,272
未収収益およびその他資産	88,192
資産合計	181,998,182
1年以内返済負債	
償還株式未払金	81,812
未払費用	210,551
投資有価証券購入による未払金	1,965,275
その他の未払金	30
負債（償還可能参加型株式の保有者に帰属する純資産を除く）	2,257,668

償還可能参加型株式の保有者に帰属する純資産

179,740,514

投資明細表（2012年12月31日現在）

損益を通じて公正価値評価する金融資産

株数 内訳	公正価値 米ドル	純資産比率 (%)
株式 95.29%		
米ドル		
36,700 AAON Inc	765,929	0.43
31,200 Abaxis Inc	1,157,520	0.64
94,700 Alamos Gold Inc	1,665,773	0.93
2,267 Altisource Asset Management Corp	185,894	0.10
22,979 Altisource Portfolio Solutions SA	1,991,245	1.11
7,559 Altisource Residential Corp Class B	119,735	0.07
16,500 American States Water Co	791,670	0.44
27,400 Amsurg Corp Class A	822,274	0.46
8,000 AO Smith Corp	504,560	0.28
42,700 Applied Industrial Technologies Inc	1,793,827	1.00
74,900 Aptargroup Inc	3,574,228	1.99
51,700 Aqua America Inc	1,314,214	0.73
24,000 Badger Meter Inc	1,137,840	0.63
24,400 Balchem Corp	888,160	0.49
37,800 Bally Technologies Inc	1,690,038	0.94
34,500 Bank of Hawaii Corp	1,519,725	0.85
10,300 BankUnited Inc	251,732	0.14
14,200 Beacon Roofing Supply Inc	472,576	0.26
20,600 Blackbaud Inc	470,298	0.26
12,900 BOK Financial Corp	702,534	0.39
14,900 Boston Beer Co Inc Class A	2,003,305	1.11
50,200 Brinker International Inc	1,555,698	0.87
40,600 Brookline Bancorp Inc	345,100	0.19
39,700 Cabot Oil & Gas Corp	1,974,678	1.10
18,300 CARBO Ceramics Inc	1,433,622	0.80
11,500 Chart Industries Inc	766,705	0.43
18,800 Cheesecake Factory Inc	615,136	0.34

80,200 Church & Dwight Co Inc	4,296,314	2.39
61,800 CLARCOR Inc	2,952,804	1.64
43,500 Compass Minerals International Inc	3,249,885	1.81
41,800 Computer Modelling Group Inc	895,924	0.50
16,000 Concho Resources Inc	1,288,960	0.72
12,400 Constellation Software Inc	1,494,226	0.83
41,300 Copart Inc	1,218,350	0.68
17,200 Cullen/Frost Bankers Inc	933,444	0.52
61,000 Darling International Inc	978,440	0.54
13,400 DENTSPLY International Inc	530,774	0.30
59,000 Donaldson Co Inc	1,937,560	1.08
8,000 Eagle Materials Inc	468,000	0.26
32,400 Endeavour Silver Corp	255,636	0.14
25,100 Exponent Inc	1,401,333	0.78
14,300 FactSet Research Systems Inc	1,259,258	0.70
29,900 FEI Co	1,658,254	0.92
27,000 First Financial Bankshares Inc	1,053,270	0.59
77,400 Flowers Foods Inc	1,801,098	1.00
860 Forrester Research Inc	23,048	0.01
26,900 Forward Air Corp	941,769	0.52
15,000 Genesee & Wyoming Inc Class A	1,141,200	0.63
37,000 Gentex Corp	696,340	0.39
24,800 Gorman-Rupp Co	739,784	0.41
17,400 Graco Inc	895,926	0.50
52,900 Gulfport Energy Corp	2,021,838	1.12
75,400 Haemonetics Corp	3,079,336	1.71
78,400 Harris Teeter Supermarkets Inc	3,023,104	1.68
20,200 Hawkins Inc	780,528	0.43
23,500 HCC Insurance Holdings Inc	874,435	0.49
53,500 Healthcare Services Group Inc	1,242,805	0.69
19,000 Henry Schein Inc	1,528,740	0.85
37,900 Hibbett Sports Inc	1,997,330	1.11
30,300 Hittite Microwave Corp	1,881,630	1.05
25,700 Home Loan Servicing Solutions Ltd	485,730	0.27
70,800 ICON Plc ADR	1,965,408	1.09
22,600 IDEXX Laboratories Inc	2,097,280	1.17
27,335 Innophos Holdings Inc	1,271,078	0.71

55,600 Intrepid Potash Inc	1,183,724	0.66
16,500 J&J Snack Foods Corp	1,055,010	0.59
37,800 Jack Henry & Associates Inc	1,484,028	0.83
88,400 Kodiak Oil & Gas Corp	782,340	0.43
18,600 Lancaster Colony Corp	1,286,934	0.72
16,400 Leggett & Platt Inc	446,408	0.25
6,700 Lender Processing Services Inc	164,954	0.09
17,600 Lindsay Corp	1,410,112	0.78
2,400 Littelfuse Inc	148,104	0.08
26,700 LSB Industries Inc	945,714	0.53
15,400 Lufkin Industries Inc	895,202	0.50
2,200 Major Drilling Group International	21,675	0.01
16,300 Manhattan Associates Inc	983,542	0.55
8,100 Mercury General Corp	321,489	0.18
48,500 Meridian Bioscience Inc	982,125	0.55
3,200 Mettler-Toledo International Inc	618,560	0.34
48,600 MICROS Systems Inc	2,062,584	1.15
7,000 Middleby Corp	897,470	0.50
12,800 MSC Industrial Direct Co Inc Class A	964,864	0.54
23,800 MWI Veterinary Supply Inc	2,618,000	1.46
34,300 Natural Gas Services Group Inc	563,206	0.31
37,187 NETGEAR Inc	1,465,912	0.82
23,900 New Jersey Resources Corp	946,918	0.53
6,700 NewMarket Corp	1,756,740	0.98
31,800 Nordson Corp	2,007,216	1.12
11,400 North West Co Inc	256,606	0.14
2,000 NorthWestern Corp	69,460	0.04
27,900 Oasis Petroleum Inc	887,220	0.49
47,500 Oceaneering International Inc	2,555,025	1.42
60,500 Ocwen Financial Corp	2,092,695	1.16
22,100 Owens & Minor Inc	630,071	0.35
42,500 PAREXEL International Corp	1,257,575	0.70
59,300 Pason Systems Inc	1,022,415	0.57
13,200 Patterson Cos Inc	451,836	0.25
29,800 Piedmont Natural Gas Co Inc	933,038	0.52
29,700 Polaris Industries Inc	2,499,255	1.39
41,000 Pool Corp	1,735,120	0.97

26,600 Power Integrations Inc	894,026	0.50
60,300 Raven Industries Inc	1,589,508	0.88
8,900 RenaissanceRe Holdings Ltd	723,214	0.40
50,600 Ritchie Bros Auctioneers Inc	1,057,034	0.59
23,400 RLI Corp	1,513,044	0.84
96,600 Rollins Inc	2,129,064	1.18
17,300 Safety Insurance Group Inc	798,741	0.44
82,100 Sally Beauty Holdings Inc	1,935,097	1.08
62,713 Sapiient Corp	662,249	0.37
56,400 Sensient Technologies Corp	2,005,584	1.12
20,900 Silgan Holdings Inc	869,231	0.48
33,500 Sirona Dental Systems Inc	2,159,410	1.20
58,200 Solera Holdings Inc	3,111,954	1.73
37,200 South Jersey Industries Inc	1,872,276	1.04
5,800 Stella-Jones Inc	446,822	0.25
3,900 Stella-Jones Inc	266,253	0.15
16,500 Stepan Co	916,410	0.51
12,600 Syntel Inc	675,234	0.38
2,000 Team Inc	76,080	0.04
12,600 Techne Corp	861,084	0.48
12,700 Tennant Co	558,165	0.31
40,900 Thermon Group Holdings Inc	921,477	0.51
35,100 Toro Co	1,508,598	0.84
21,300 Tractor Supply Co	1,882,068	1.05
24,400 Trimble Navigation Ltd	1,458,632	0.81
7,100 Tyler Technologies Inc	343,924	0.19
63,200 United Stationers Inc	1,958,568	1.09
9,900 Validus Holdings Ltd	342,342	0.19
16,700 Valmont Industries Inc	2,280,385	1.27
21,600 ViewPoint Financial Group Inc	452,304	0.25
16,100 Volterra Semiconductor Corp	276,437	0.15
25,700 Wabtec Corp	2,249,778	1.25
6,900 Watsco Inc	516,810	0.29
47,100 West Pharmaceutical Services Inc	2,578,725	1.43
33,500 Westamerica Bancorporation	1,426,765	0.79
16,800 WGL Holdings Inc	658,392	0.37
21,201 Wolverine World Wide Inc	868,817	0.48

29,100 Zebra Technologies Corp Class A	1,143,048	0.65
株式合計*	171,265,552	95.29
投資合計	171,265,552	95.29
損益を通じて公正価値評価する金融純資産	171,265,552	95.29
その他の純資産	8,474,962	4.71
償還可能参加型株式の保有者に帰属する純資産	179,740,514	100.00

ポートフォリオ分析	資産合計に 対する比率	
	米ドル	(%)
* 公式な証券取引市場への上場を容認された、または規制された市場 で取引されている譲渡可能有価証券およびマネーマーケット商品	171,265,552	94.10
投資合計	171,266,292	94.10

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 1月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,697,032
国債証券	1,319,553,950
未収利息	3,837,102
前払費用	947,362
流動資産合計	1,340,035,446
資産合計	1,340,035,446
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,004,000
流動負債合計	2,004,000
負債合計	2,004,000
純資産の部	
元本等	
元本	1,323,214,030
剰余金	
剰余金又は欠損金()	14,817,416
元本等合計	1,338,031,446
純資産合計	1,338,031,446
負債純資産合計	1,340,035,446

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 7月25日 至 平成26年 1月24日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 1月24日現在)
1. 受益権総数	平成26年 1月24日における受益権の総数 1,323,214,030口
2. 1 単位当たり純資産額	1.0112円 (1 万口 = 10,112円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 1月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年1月24日現在)
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 1月24日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,438,170,845円
同期中における追加設定元本額	162,379,957円
同期中における一部解約元本額	277,336,772円
平成26年 1月24日現在の元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	97,409円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	7,334,691円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,425,168円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	1,028,227円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,237,886円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	322,042円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	989,493円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド（豪ドル安型）	18,939,095円
S M A M円高期待ファンド（米ドル安型）	5,669,860円
S M A M円高期待ファンド（ユーロ安型）	25,454,345円
アジア高成長国C Bファンド	29,767,812円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	291,294,456円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0＜適格機関投資家限定＞	665,494,695円
S M A M・F GマネーファンドV A＜適格機関投資家限定＞	272,763,338円
合 計	1,323,214,030円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

平成26年2月28日現在

資産総額	1,967,753,206 円
負債総額	31,308,813 円
純資産総額（ - ）	1,936,444,393 円
発行済口数	1,044,534,004 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8539 円
（ 1万口当たり純資産額	18,539 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成25年8月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年8月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年8月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>18</u> (6)	<u>86,085</u> (30,310)
	追加型	<u>361</u> (152)	<u>5,305,664</u> (3,352,633)
	計	<u>379</u> (158)	<u>5,391,749</u> (3,382,943)
公社債投資信託	単位型	<u>0</u> (0)	<u>0</u> (0)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
	計	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
合 計		<u>383</u> (159)	<u>5,666,728</u> (3,574,732)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年2月28日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>25</u> (8)	<u>190,623</u> (40,024)
	追加型	<u>390</u> (159)	<u>5,196,515</u> (3,287,871)
	計	<u>415</u> (167)	<u>5,387,138</u> (3,327,895)
公社債投資信託	単位型	<u>4</u> (4)	<u>12,651</u> (12,651)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>289,204</u> (205,897)
	計	<u>8</u> (5)	<u>301,855</u> (218,548)
合 計		<u>423</u> (172)	<u>5,688,993</u> (3,546,443)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
	委託者報酬		15,369,200
	運用受託報酬		1,375,297
	投資助言報酬		1,045,655
	その他の営業収益		56,848
営業収益計			17,847,000
営業費用			11,631,371
	一般管理費	1	3,991,038
営業利益			2,224,590
	営業外収益	2	40,931
	営業外費用	3	19,631
経常利益			2,245,890
	特別利益	4	229,144
	特別損失	5	21,010
税引前中間純利益			2,454,024
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			37,157
法人税等合計			785,584
中間純利益			1,668,440

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成25年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 S M B C 日興証券株式会社
- (ロ) 資本金の額 10,000百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月4日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）の平成25年7月25日から平成26年1月24日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）の平成26年1月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月25日から平成26年1月24日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。